

1 開催日

令和8年7月29日（水）午後4時から午後5時まで

2 出席者

別紙「参加者名簿」のとおり

3 会議内容

(1) 懇話会の目的

秦野市では、高齢化の進展と生産年齢人口の減少により、今後、介護を必要とする高齢者が増加する一方、介護現場を支える人材の確保が一層困難になることが見込まれている。

こうした状況を踏まえ、介護未経験者を含む地域住民と介護現場との接点をつくり、介護に関わる人の裾野を広げるとともに、介護人材育成研修等を組み合わせることで、将来的な介護の担い手につなげるモデル事業を実施することとなった。

本懇話会では、モデル事業の仕組みや実施方法、介護未経験者へのアプローチ、事業の評価方法、今後の展開等について、関係者から意見を聴取し、事業運営及び今後の施策に生かすことを目的として意見交換を行った。

(2) 事業概要について

秦野市から、本事業の概要について説明が行われた。

本事業では、元気なシニア、主婦、学生をはじめとする若い世代など、多様な人材がまずボランティアとして介護分野に関わる機会をつくり、その中で介護への理解や関心が高まった人に対して、市が実施する認定ヘルパー研修や生活支援者研修等を案内し、介護分野への就労まで段階的につなげていく。

主な事業内容として、①ボランティア人材と介護事業所とのマッチング、②研修受講等を通じた就労サポート、③介護事業所における業務の切り出し及び受入体制づくりの支援、④懇話会等を活用した関係機関との連携及び効果検証が示された。

モデル事業の目標として、参加事業所20か所、ボランティア登録者

100人、研修受講者20人が示された。また、介護人材の確保だけでなく、多様な世代が地域の介護を支える仕組みづくりや、市民が介護の仕事を身近に感じ、「やってみたい」「関わってみたい」と思うきっかけをつくることも目的として説明された。

(3) 「スケッター」の概要について

本事業で活用する介護福祉分野のマッチングサービス「スケッター」について、サービスの概要及びこれまでの活用事例等が説明された。

スケッターは、介護・福祉分野に特化した謝礼付きボランティアのマッチングサービスであり、介護事業所がレクリエーション、清掃、配膳・下膳等、専門資格がなくても担える活動を切り出し、地域住民等が参加する仕組みである。

無償ではなく一定の謝礼を設定することで、参加へのハードルを下げるとともに、活動の継続やリピートにつなげることを意図していること、また、単に介護事業所の人手を補うだけではなく、活動を通じて地域住民が介護事業所や介護の仕事を知り、介護分野との新たな接点を持つことを重視している旨が説明された。

(4) 主な意見・議論

ア 有償ボランティアの謝礼額について

有償ボランティアという仕組みに関して、適切な謝礼額について意見交換が行われた。

これまでの実績から、時給換算で1,000円前後、2～3時間で2,000～3,000円程度が比較的マッチングしやすいとの説明があった。また、謝礼額を高くすれば高くするほど応募が増えるわけではなく、「介護現場や地域の役に立ちたい」という参加動機を持つ人も多いとの説明があった。

一方、介護事業所側から見ると、1時間当たり1,000円程度の謝礼は必ずしも小さな負担ではなく、一定額を上乗せすれば介護職員等を雇用できる可能性もあるため、事業所にとって費用に見合う活用方法を考える必要があるとの指摘があった。

そのため、単に人手を補うための活用ではなく、専門職ではなくても担える活動や、職員だけでは十分に手が届いていない活動等、どのよう

な場面で活用することが効果的かを明確にすることが重要との議論となった。

イ 既存の無償ボランティアとの関係

秦野市内の介護事業所では、既に長年にわたり無償で活動しているボランティアも多く、新たに有償ボランティアを導入した場合、既存のボランティアに対してどのように説明するのかという懸念が示された。

既存のボランティアとの関係を損なわないことが重要であり、対応例として、既存ボランティアにも有償ボランティアという選択肢を提示する方法、無償ボランティアと有償ボランティアで担う活動を分ける方法、採用や新たな担い手との接点づくりなど目的そのものを分けて説明する方法等が紹介された。

既存のボランティアとの長年のつながりは介護事業所にとって重要な地域資源であり、既存のボランティアとの関係は各事業所によって異なることから、それぞれの状況を踏まえた活用方法を考える必要があるとの意見があった。

ウ 既存の地域資源との役割分担・連携

秦野市には、社会福祉協議会を通じたボランティア活動、シルバー人材センター等、既に地域住民が介護・福祉分野に関わる仕組みが存在することから、それらとの違いや役割分担についても議論された。

シルバー人材センターにも地域や福祉分野で役に立ちたいという人材がおり、本事業との連携の可能性がある一方、既存の有償の仕組みとの違いを明確にする必要があるとの意見があった。

本事業を既存の地域資源と競合させるのではなく、それぞれの特徴を生かしながら、介護に関わる人を地域全体で増やしていく視点が必要とされた。

エ 「何を依頼すればよいのか」が分かりにくいという課題

事業所が実際にスケッターを利用する際、「業務の切り出しとは具体的に何を切り出すことなのか」「どのようなことを頼めばよいのか、イメージがつきにくい」との指摘があった。

レクリエーション、清掃、配膳・下膳等の周辺業務だけでなく、事業所の困りごとや、本来実施したいが職員だけでは十分に手が回っていないことから考えることが重要との説明があった。

一方、委員からはレクリエーションや体操など、利用者の身体活動を

伴う内容については、介護未経験者が実施する場合の安全面を懸念する意見もあり、依頼する活動内容によっては安全面への配慮が必要ではないかとの指摘があった。

そのため、事業所にサービスを紹介するだけでなく、現場の状況を確認しながら「何を地域住民に担ってもらおうとよいのか」を整理する業務の切り出し支援や、受入体制づくりを行う必要性が議論された。

オ 介護事業所側の受入れ負担について

介護現場では、職員が日々の業務に追われている場合も多く、その中で新たに介護未経験者を受け入れることについて、現場側の負担を懸念する意見があった。

活動者を受け入れる際には、活動内容や利用者との関わり方を説明することなど、一定の対応が必要になる。そのため、地域住民に活動してもらうことによる効果だけでなく、受け入れる介護事業所側に生じる手間や負担についても考慮する必要があるとの指摘があった。

本事業では業務の切り出しや受入方法についての支援も予定されているが、各事業所の人員体制や状況は異なることから、実際の活動を通じて、どのような受入方法が取り組みやすいかについても確認していくことが必要との意見があった。

カ 介護未経験者にとっての「入口」としての可能性

介護未経験者にとって、最初から介護事業所への就職や専門職を目指すことには心理的なハードルがあることから、まず短時間の活動を通じて介護現場に触れられることに本事業の特徴があるとの議論があった。

介護現場を実際に経験することで、これまで介護に接点のなかった人が介護事業所や介護の仕事を知り、理解者や「ファン」となり、その後、継続的な活動、研修受講、就労等へ進む可能性があるとの期待が示された。

特に、スケッターでは若い世代の参加も見られることから、これまで介護事業所と接点を持ちにくかった世代との新しいつながりをつくることへの期待も示された。

キ 若い世代へのリーチに対する期待とSNS・Webを活用した広報

本事業について、これまで介護や従来型のボランティア活動との接点が少なかった若い世代にもリーチできる可能性が期待される点として議論された。

一方、若い世代と高齢世代では情報を得る媒体や方法が異なるため、従来の広報手段だけでは十分に届かない可能性があるとの指摘が複数の参加者からあった。

特に、若い世代はインターネットを使って情報を探すことが一般的であり、「Web上に情報が出てこないものは、存在しないものと同じように捉えられる」との趣旨の意見があった。また、SNS等を活用して情報を発信することが、若い世代への周知に有効ではないかとの意見も複数示された。

さらに、単に登録者数を増やすことだけを目的とするのではなく、本事業が将来的な介護の担い手づくりを目指していることを踏まえ、どのような層に参加してもらいたいのかを意識し、その層が日常的に利用している情報媒体に合わせて広報することが重要との指摘があった。

学生を含む若い世代への周知に当たっても、参加しやすさだけでなく、「なぜ参加するのか」「どのような経験につながるのか」が伝わる情報発信が必要との議論があった。

ケ 幅広い世代の社会参加につながる可能性

本事業は若い世代だけでなく、シニア層を含む幅広い世代の地域参加の機会になり得るとの意見・事例も紹介された。

地域で一人で過ごすことの多かった高齢者が介護事業所で活動するようになったことで、人との交流が生まれ、表情等にも変化が見られ、その後、パートとして継続的に事業所へ通うようになった事例が紹介された。

介護事業所にとっての人材確保という一方向の効果だけではなく、活動する地域住民自身の社会参加や生きがい、地域とのつながりにつながる可能性も示された。

ケ 「入口」から研修・就労までをどうつなぐか

ボランティア活動を通じて介護への関心を持った人に対し、市が実施する研修を案内し、必要に応じて就労につなげていく仕組みが説明された。

意見交換では、介護分野への関心を高めるためには、介護の良い面だけを伝えるのではなく、仕事の厳しさも含めて実際の介護を知ってもらうことが重要ではないかとの意見があった。昨年度実施した研修では、介護業界の良い面だけを伝えるのではなく、現場の厳しさについても伝

えたことで、参加者から「もっと学びたい」という反応が増えたとの事例が紹介された。

また、介護事業所からは、人材紹介会社を利用した採用では紹介手数料の負担が大きい一方、採用後に短期間で離職する場合もあるなど、人材確保・定着に課題があるとの意見があった。その中で、採用前に「1日体験」の機会を設け、実際の介護現場を体験してもらう取組が、採用・定着につながった事例が紹介された。

こうした意見や事例から、介護未経験者に参加しやすい入口を設けることに加え、実際の介護現場に触れ、仕事への理解を深める機会をつくることについても議論された。

一方、介護現場との接点を持つことが、実際に研修受講や就労へどのようにつながるかについては、モデル事業の中で確認していく必要があるとの意見があった。

(5) 事業スケジュールについて

事務局から、令和8年8月から令和9年1月までの6か月間をモデル事業期間とすることが説明された。

事業開始前の6～7月には、事業の周知・広報、介護事業者向け説明会等を実施し、受入事業所の確保や事業開始に向けた準備を進めている。

8月以降は、スケッターを活用した活動を開始するとともに、引き続き事業の周知・広報を行い、受入事業所及び参加者の確保を進める。また、モデル事業期間中に介護人材育成研修等を実施し、参加者へ周知することで、これまで市が十分にアプローチできていなかった層の研修受講にもつなげていくことが説明された。

(6) 効果検証について

モデル事業については、登録者数や活動件数のみで評価するのではなく、介護未経験者や介護事業所にどのような変化が生じたかを含めて検証する方針が説明された。

ボランティア及び介護事業所の双方からデータを取得し、参加者の年代、性別、介護分野での勤務経験等の属性に加え、募集件数、応募数、マッチング数、リピート率等の活動実績を把握する。

また、参加理由、満足度、介護に対するイメージの変化、研修受講や採

用の状況、事業の継続希望、要望等についてアンケートを実施し、定量・定性の両面から分析することが説明された。

さらに、年代による参加傾向、介護分野での勤務経験と継続状況との関係、謝礼額と応募状況との関係、介護サービス種別による応募傾向等についてクロス集計を行い、今後の事業展開に活用する方針が示された。

(7) 主な懸念点・今後検討すべき事項

今回の意見交換では、本事業への期待とともに、実際に事業を進める上で確認すべき点についても意見が示された。

主なものとして、有償ボランティアの謝礼額と事業所の費用負担、既存の無償ボランティアとの関係、社会福祉協議会やシルバー人材センター等の既存の地域資源との役割分担、事業所における業務の切り出し、介護未経験者を受け入れる際の現場職員の負担、活動内容に応じた安全面への配慮、若い世代を含む対象者に応じた広報、活動から研修・就労へのつながり等が挙げられた。

これらについては、各事業所の状況や参加者の状況も踏まえながらモデル事業を実施し、その過程や結果を検証していく。

(8) 本事業に対して期待された点

懇話会全体を通じて、本事業には、単に介護事業所の人手不足を補うことだけでなく、これまで介護との接点を持っていなかった人が介護現場に関わる新しい入口をつくることへの期待が示された。

特に、従来のボランティア募集や介護人材確保施策だけでは接点を持ちにくかった若い世代にも、Webサービス等を介してアプローチできる可能性があること、短時間・未経験から参加できることで介護への心理的なハードルを下げられる可能性があること、実際の活動を通じて介護に対するイメージや理解が変わる可能性があることが期待された。

また、介護職への就労だけを成果とするのではなく、介護事業所の理解者や継続的な活動者を地域に増やすこと、シニア層を含む地域住民自身の社会参加につながることで、介護事業所と地域住民との新たな関係を形成することなど、より広い効果についても可能性が示された。